

平成30年度

あわらし市各公営企業会計決算審査意見書

あわらし市監査委員



あ 監 委 第 6 5 号

令 和 元 年 8 月 5 日

あわら市長 佐々木 康 男 様

あわら市監査委員 近 藤 茂

あわら市監査委員 笹 原 幸 信

平成30年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度あわら市各公営企業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

### 各会計決算審査意見

第1 審査の対象	-----	1
第2 審査の期間	-----	1
第3 審査の方法	-----	1
第4 審査の結果	-----	1
1 決算の概要	-----	2
2 あわら市水道事業会計	-----	5
3 あわら市工業用水道事業会計	-----	1 7
4 あわら市公共下水道事業会計	-----	2 3
5 あわら市農業集落排水事業会計	-----	3 4

### 凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
  - 「△」…… 比較により減少したもの
  - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの



# 平成30年度あわら市各公営企業会計決算の審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度あわら市水道事業会計決算  
平成30年度あわら市工業用水道事業会計決算  
平成30年度あわら市公共下水道事業会計決算  
平成30年度あわら市農業集落排水事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年7月12日から令和元年7月29日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算報告書及びその附属書類が、関係法令に準拠して作成され企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算報告書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

## 1 決算の概要

### (1) 経営成績

30年度の4事業会計全体の営業利益は△6億3,011万1千円（前年度比5,804万4千円、8.4%増）、経常利益は7,883万9千円（同比△912万6千円、10.4%減）で、当年度純利益は7,784万3千円（同比△17万円、0.2%減）となっている。

このように営業利益では、水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計において増加し、工業用水道事業において減少している。

また、当年度純利益については、水道事業会計、農業集落排水事業会計において増加し、工業用水道事業会計、公共下水道事業会計において減少している。

なお、各事業会計における経営成績は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	営業利益		経常利益		当年度純利益 (△当年度純損失)		未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
水道事業	△ 191,665	△ 146,675	64,786	88,373	64,052	88,029	584,947	672,976
工業用水道事業	△ 322	△ 10,099	40	△ 10,090	40	△ 10,090	18,864	8,775
公共下水道事業	△ 461,595	△ 460,119	23,236	△ 984	14,018	△ 1,636	43,702	42,065
農業集落排水事業	△ 34,573	△ 13,218	△ 97	1,540	△ 97	1,540	10,216	11,756
合計	△ 688,155	△ 630,111	87,965	78,839	78,013	77,843	657,729	735,572

### (2) 料金等収入の状況

30年度は、事業廃止となった工業用水道事業会計、農業集落排水事業会計において減額となっている。

なお、各事業会計における料金等収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		29年度	30年度	増 減	
				金 額	率
水道事業	給水収益	459,811	510,350	50,539	11.0
工業用水道事業	給水収益	7,154	3,587	△ 3,567	△ 49.9
公共下水道事業	下水道使用料	472,114	503,382	31,268	6.6
農業集落排水事業	下水道使用料	9,291	4,287	△ 5,004	△ 53.9



### (3) 財政状況

30年度末の4事業会計全体の資産合計は243億7,213万6千円（前年度比△5億3,930万5千円、2.2%減）であり、4事業会計全てにおいて前年度より減少している。

一方、負債合計は219億7,489万2千円（同比△7億4,483万円、3.3%減）であり、4事業会計全てにおいて減少している。また、資本合計は23億9,724万4千円（同比2億552万7千円、9.4%増）であり、工業用水道事業会計のみで減少しており、その他3会計では増加している。

なお、各事業会計における財政状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

事業名	29年度				30年度			
	資 産	負債及び資本（総資本）			資 産	負債及び資本（総資本）		
		負 債	資 本	負債・資本合計		負 債	資 本	負債・資本合計
水道事業	3,169,139	2,229,442	939,696	3,169,139	3,133,480	2,098,021	1,035,459	3,133,480
工業用水道事業	36,932	727	36,204	36,932	26,462	347	26,115	26,462
公共下水道事業	21,480,288	20,288,621	1,191,667	21,480,288	20,994,483	19,685,404	1,309,079	20,994,483
農業集落排水事業	225,082	200,932	24,150	225,082	217,711	191,120	26,591	217,711
合 計	24,911,441	22,719,722	2,191,717	24,911,441	24,372,136	21,974,892	2,397,244	24,372,136

### (4) 企業債の借入額と未償還残高の状況

本年度の工業用水道事業を除く3事業会計における企業債借入額は5億520万円（前年度比△5,460万円、9.8%減）であり、企業債未償還残高の合計は120億8,915万円（同比△4億7,143万9千円、3.8%減）となっている。

なお、各事業会計における企業債の借入額と未償還残高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

事業名	企業債借入額				企業債未償還残高			
	29年度	30年度	増 減		29年度	30年度	増 減	
			金 額	率			金 額	率
水道事業	38,500	61,000	22,500	58.4	1,447,094	1,362,516	△ 84,578	△ 5.8
工業用水道事業	—	—	—	—	—	—	—	—
公共下水道事業	514,200	440,700	△ 73,500	△ 14.3	11,056,137	10,672,934	△ 383,203	△ 3.5
農業集落排水事業	7,100	3,500	△ 3,600	△ 50.7	57,358	53,700	△ 3,658	△ 6.4
合 計	559,800	505,200	△ 54,600	△ 9.8	12,560,589	12,089,150	△ 471,439	△ 3.8

(5) 一般会計からの繰入状況

本年度の4事業会計全体の一般会計繰入金の合計額は7億6,112万1千円（前年度比△1億1,138万5千円、12.8%減）であり、その内訳は収益的収入に係る繰入金合計額が5億3,093万9千円（同比△8,968万円、14.5%減）、資本的収入に係る繰入金合計が2億3,018万2千円（同比△2,170万5千円、8.6%減）となっている。なお、この繰入金合計額が本年度の一般会計歳出決算額（147億6,321万6千円）に占める割合は5.2%（前年度5.8%）となっている。

繰入金合計を事業別にみると、公共下水道事業が6億138万9千円（前年度比△6,743万5千円、10.1%減）と依然として最も多くなっている。

なお、各事業会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

事業名	収益的収入に係る繰入金		資本的収入に係る繰入金		繰入金合計			
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	増減	
							金額	率
水道事業	171,805	137,862	7,458	10,164	179,263	148,026	△ 31,237	△ 17.4
工業用 水道 事業	0	0	0	0	0	0	0	-
公共下 水道 事業	426,995	382,271	241,829	219,118	668,824	601,389	△ 67,435	△ 10.1
農業集 落排 水事 業	21,819	10,806	2,600	900	24,419	11,706	△ 12,713	△ 52.1
合計	620,619	530,939	251,887	230,182	872,506	761,121	△ 111,385	△ 12.8

各事業会計の決算に係る事業の概要、審査意見については、以下各会計別に記載のとおりである。

## 水道事業会計

### 1 業務実績について

給水状況は前年度に比べて、給水戸数が82栓増加し10,506栓、給水人口は198人減少し25,267人となっている。

年間総配水量は32万400m<sup>3</sup>増加し385万319m<sup>3</sup>となった。また、年間総有収水量は、34万8,853m<sup>3</sup>増加し339万7,433m<sup>3</sup>となった。

工事状況は、下番、伊井等において老朽管等の配水管布設替工事、東田中、北疋田等において配水管布設工事、北稻越、天王等において路面舗装工事を実施した。

また、第1県水受水場において計装盤更新工事、第2県水受水場9号取水井において水位計、流量計の取替工事を実施した。

有収率については前年度に比べて1.8ポイント増加し88.2%となった。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

### 主 な 業 務 実 績

区 分		平成29年度	平成30年度	増減値	増減率
普及 状況	総 人 口 (A)	28,422 人	28,190 人	△ 232 人	△ 0.8
	給 水 戸 数	10,424 栓	10,506 栓	82 栓	0.8
	給 水 人 口 (B)	25,465 人	25,267 人	△ 198 人	△ 0.8
	普 及 率 (B/A) (財産区を除く)	99.6 %	99.6 %	0.0	0.0
年 間 総 配 水 量 (C)		3,529,919 m <sup>3</sup>	3,850,319 m <sup>3</sup>	320,400 m <sup>3</sup>	9.1
年 間 有 収 水 量 (D)		3,048,580 m <sup>3</sup>	3,397,433 m <sup>3</sup>	348,853 m <sup>3</sup>	11.4
一 日 配 水 能 力 (E)		21,516 m <sup>3</sup>	21,516 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0
一 日 最 大 配 水 量 (F)		16,066 m <sup>3</sup>	13,879 m <sup>3</sup>	△ 2,187 m <sup>3</sup>	△ 13.6
一 日 平 均 配 水 量 (G)		9,671 m <sup>3</sup>	10,549 m <sup>3</sup>	878 m <sup>3</sup>	9.1
導 送 配 水 管 延 長 (H)		268,590 m	268,920 m	330 m	0.1
有 収 率 (D/C)		86.4 %	88.2 %	1.8	2.1
施 設 利 用 率 (G/E)		44.9 %	49.0 %	4.1	9.1
負 荷 率 (G/F)		60.2 %	76.0 %	15.8	26.3
最 大 稼 働 率 (F/E)		74.7 %	64.5 %	△ 10.2	△ 13.6
配 水 管 使 用 効 率 (C/H)		13.1 %	14.3 %	1.2	9.1

## 2 予算執行について

### (1) 収益的収入

当年度の収益的収益は、予算額 8 億 1,104 万 9 千円 に対し決算額は 8 億 5,609 万 9 千円で、4,505 万円 (5.6%) 上回っている。

#### 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 水道事業収益	811,049	856,099	45,050	5.6
1 営業収益	556,108	589,126	33,018	5.9
2 営業外収益	254,941	266,973	12,032	4.7

(注) 1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 4,851万5千円を含む。

### (2) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算額 7 億 6,537 万 5 千円に対し決算額は 7 億 6,073 万 7 千円で、執行率 99.4% となっており、463 万 8 千円の不用額を生じている。

#### 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	765,375	760,737	4,638	99.4
1 営業費用	736,328	729,502	6,826	99.1
2 営業外費用	28,497	30,866	△ 2,369	108.3
3 特別損失	550	369	181	67.1
4 予備費	0	0	0	—

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 3,683万円を含む。

### (3) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算額 9,446 万円に対し決算額は 7,632 万 1 千円で、1,813 万 9 千円 (19.2%) の不足となっている。

#### 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	94,460	76,321	△ 18,139	△ 19.2
1 工事負担金	10,289	10,164	△ 125	△ 1.2
2 企業債	79,000	61,000	△ 18,000	△ 22.8
3 補償費	5,171	5,157	△ 14	△ 0.3

(4) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算額 2億5,004万5千円に対し、決算額は 2億3,210万8千円、執行率92.8%となっており、130万1千円の不用額を生じている。

資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	250,045	232,108	16,635	1,301	92.8
1 建設改良費	103,467	86,531	16,635	300	83.6
2 企業債償還金	145,578	145,577	0	1	99.9
3 予備費	1,000	0	0	1,000	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 597万2千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 1,663 万 5 千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 1 億 5,578 万 7 千円は、過年度分損益勘定留保資金 3,330 万円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 1,651 万 5 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 597 万 2 千円で補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

30年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
営業収益	488,898	546,022	57,124	11.7
給水収益	459,811	510,350	50,539	11.0
受託給水工事収益	353	412	59	16.8
他会計負担金	3,695	5,189	1,494	40.4
その他営業収益	25,038	30,070	5,032	20.1
営業費用	680,563	692,697	12,134	1.8
原水及び浄水費	389,994	392,928	2,934	0.8
配水及び給水費	48,193	54,524	6,331	13.1
総 係 費	50,823	51,185	362	0.7
減価償却費	191,552	184,808	△ 6,744	△ 3.5
資産減耗費	0	9,251	9,251	皆増
<b>営業利益</b>	<b>△ 191,665</b>	<b>△ 146,675</b>	<b>44,990</b>	<b>23.5</b>
営業外収益	286,340	261,562	△ 24,777	△ 8.7
受取利息及び配当金	5	3	△ 2	△ 45.7
他会計補助金	168,110	132,673	△ 35,437	△ 21.1
長期前受金戻入	50,577	49,218	△ 1,360	△ 2.7
雑 収 益	67,647	79,669	12,021	17.8
営業外費用	29,888	26,514	△ 3,374	△ 11.3
支払利息	29,786	26,369	△ 3,417	△ 11.5
雑 支 出	102	145	43	41.9
<b>経常利益</b>	<b>64,786</b>	<b>88,373</b>	<b>23,587</b>	<b>36.4</b>
特別利益	0	0	0	—
特別損失	735	344	△ 390	△ 53.1
過年度損益修正損	735	344	△ 390	△ 53.1
その他特別損失	0	0	0	—
<b>当年度純利益</b>	<b>64,052</b>	<b>88,029</b>	<b>23,977</b>	<b>37.4</b>
前年度繰越利益剰余金	580,896	584,947	4,052	0.7
その他未処分利益剰余金変動額	△ 60,000	0	60,000	皆減
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>584,947</b>	<b>672,976</b>	<b>88,029</b>	<b>15.0</b>

営業収益は、前年度に比べて5,712万4千円(11.7%)増加し、5億4,602万2千円となった。これは主に、隔月検針の影響で前年度の給水収益が1ヵ月分少なかったことや、その他営業収益における加入負担金の増加によるものである。

営業費用は、前年度に比べて1,213万4千円(1.8%)増加し、6億9,269万7千円となった。これは主に、配水及び給水費が633万1千円、資産減耗費が925万1千円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は1億4,667万5千円の赤字となり、前年度に比べて4,499万円(23.5%)赤字幅が縮小している。

営業外収益は、前年度に比べて2,477万7千円(8.7%)減少し、2億6,156万2千円となった。これは主に、一般会計補助金が3,543万7千円減少したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べて337万4千円(11.3%)減少し、2,651万4千円となった。これは主に、企業債残高の減少により、支払利息が341万7千円減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて2,358万7千円(36.4%)増加し、8,837万3千円となった。

特別損失は、前年度に比べて39万円(53.1%)減少し、34万4千円となった。

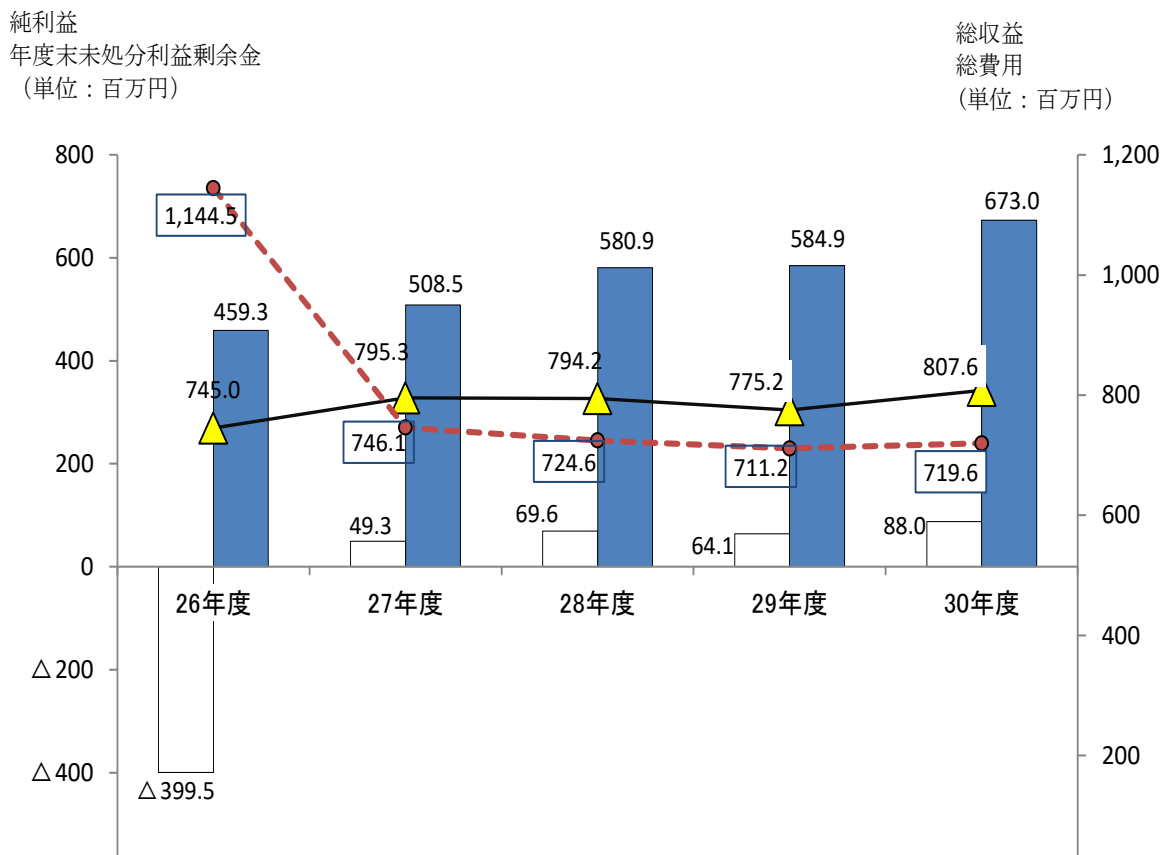
経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べ2,397万7千円(37.4%)増加し、8,802万9千円の黒字となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金5億8,494万7千円を加算した当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ8,802万9千円(15.0%)増加し、6億7,297万6千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。

### 収益費用の推移

□ 純利益   ■ 当年度末未処分利益剰余金   ▲ 総収益   -●- 総費用



(2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は消火栓設置および維持管理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これには、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（「基準内繰入金」）と市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）とがある。

30年度の繰入総額は1億4,802万6千円で、そのうち基準内繰入金は3.8%に当たる561万9千円であり、基準外繰入金は96.2%に当たる1億4,240万7千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、補助金の減少により、前年度に比べ3,123万7千円(21.1%)減少した。

一般会計繰入金前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	1,420	5,619	4,199	295.7
	収益的収入(営業収入)	1,420	3,189	1,769	124.6
	資本的収入	0	2,430	2,430	皆増
	計	1,420	5,619	4,199	295.7
基準外繰入金	他会計負担金	9,733	9,734	1	0.01
	収益的収入(営業収入)	2,275	2,000	△ 275	△ 12.1
	資本的収入	7,458	7,734	276	3.7
	他会計補助金	168,110	132,673	△ 35,437	△ 21.1
	収益的収入(営業外収入)	168,110	132,673	△ 35,437	△ 21.1
	計	177,843	142,407	△ 35,436	△ 19.9
合 計		179,263	148,026	△ 31,237	△ 17.4

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。



## 費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
人 件 費	23,528	23,301	△ 228	△ 1.0
委 託 料	23,069	24,677	1,608	7.0
修 繕 費	23,243	30,146	6,902	29.7
動 力 費	10,787	10,706	△ 81	△ 0.7
受 水 費	383,918	383,918	0	—
有形固定資産減価償却費	191,552	184,808	△ 6,744	△ 3.5
固定資産除却費	0	9,251	9,251	皆増
企 業 債 利 息	29,786	26,369	△ 3,417	△ 11.5
そ の 他	24,567	26,035	1,468	6.0
合 計	710,451	719,211	8,760	1.2

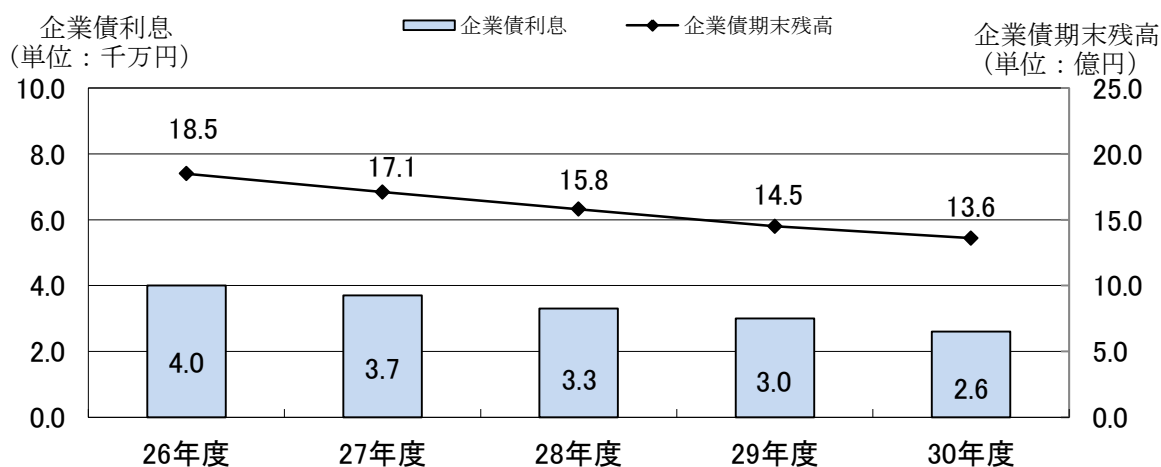
費用合計では、前年度に比べて 876万円 (1.2%) 増加し、7億1,921万1千円となった。

費用を性質別に見ると、人件費は、前年度に比べ22万8千円 (1.0%) 減少し、2,330万1千円となり、修繕費は、給配水管、消火栓等の修繕の増加により、690万2千円 (29.7%) 増加し、3,014万6千円となった。また固定資産除却費は、925万1千円 (皆増) となった。

また、企業債利息については、企業債未償還残高の減少等により前年度に比べて 341 万 7 千円 (11.5%) 減少し、2,636 万 9 千円となっている。

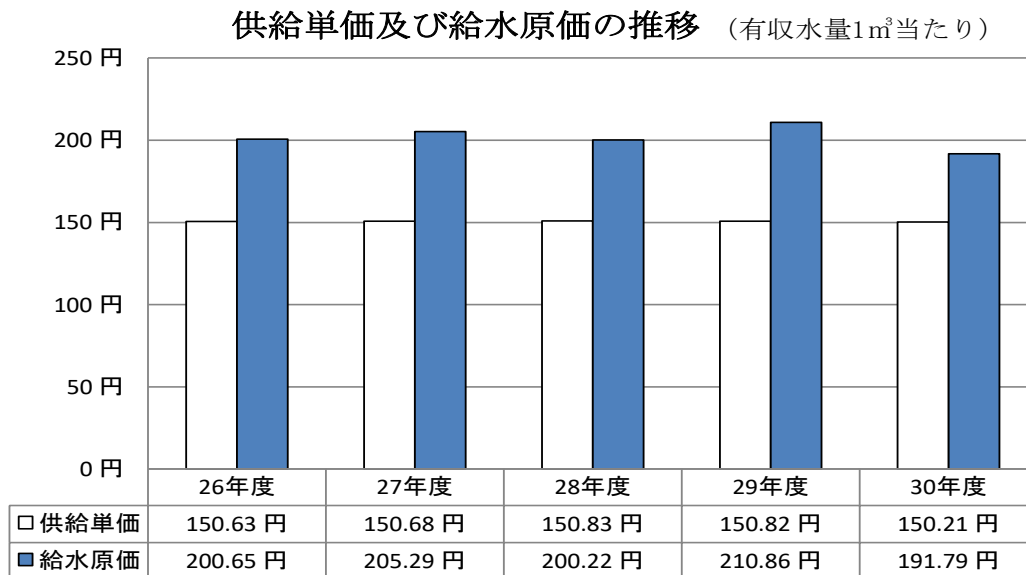
企業債期末残高及び企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

### 企業債期末残高及び企業債利息の推移

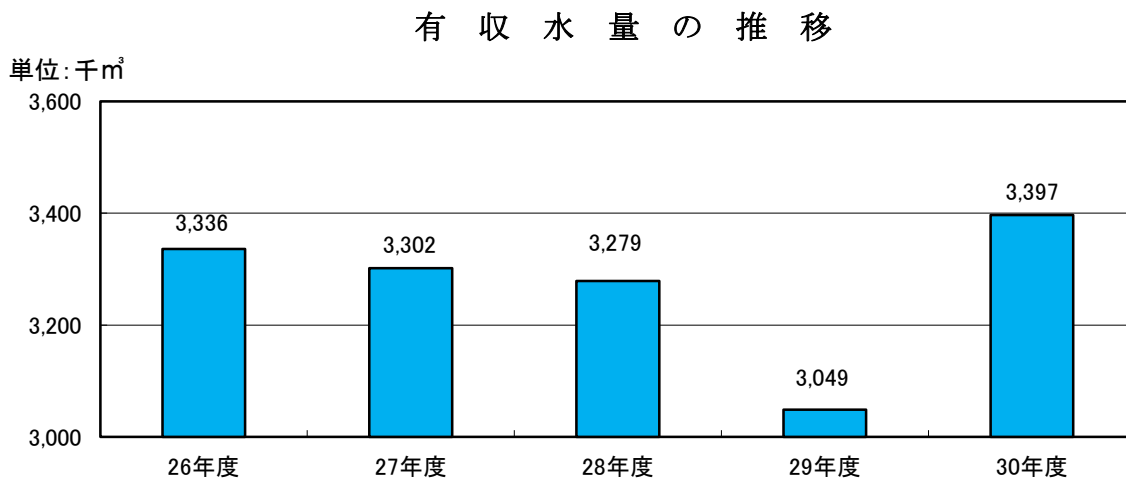


(4) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。



(5) 有収水量の推移



有収水量については、前年度に比べて 34 万 8,853 m<sup>3</sup> (11.4%) 増加し、339 万 7,433 m<sup>3</sup>となった。

#### 4 財政状態について

30年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 貸借対照表前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
固 定 資 産	2,922,652	2,811,825	△ 110,827	△ 3.8
有形固定資産	2,922,019	2,811,191	△ 110,827	△ 3.8
土 地	43,600	43,600	0	—
建 物	15,720	14,828	△ 892	△ 5.7
構 築 物	2,605,974	2,487,339	△ 118,635	△ 4.6
機 械 及 び 装 置	173,860	178,865	5,004	2.9
車 両 運 搬 具	637	261	△ 376	△ 59.1
工 具 器 具 及 び 備 品	82,228	78,798	△ 3,429	△ 4.2
建 設 仮 勘 定	0	7,500	7,500	皆増
無形固定資産	633	633	0	—
電 話 加 入 権	633	633	0	—
流 動 資 産	246,487	321,655	75,169	30.5
現 金 預 金	197,344	270,701	73,357	37.2
未 収 金	48,764	50,459	1,695	3.5
貯 蔵 品	379	495	117	30.8
資 産 合 計	3,169,139	3,133,480	△ 35,659	△ 1.1
固 定 負 債	1,301,516	1,241,879	△ 59,637	△ 4.6
企 業 債	1,301,516	1,241,879	△ 59,637	△ 4.6
流 動 負 債	226,274	193,944	△ 32,330	△ 14.3
企 業 債	145,577	120,637	△ 24,940	△ 17.1
未 払 金	71,510	65,344	△ 6,166	△ 8.6
預 り 金	7,315	6,137	△ 1,178	△ 16.1
引 当 金	1,872	1,826	△ 46	△ 2.5
賞 与 引 当 金	1,585	1,561	△ 24	△ 1.5
法 定 福 利 費 引 当 金	287	265	△ 22	△ 7.7
繰 延 収 益	701,652	662,197	△ 39,454	△ 5.6
長 期 前 受 金	1,857,472	1,865,827	8,355	0.4
国 庫 補 助 金 等	115,969	115,437	△ 532	△ 0.5
工 事 負 担 金	713,058	718,215	5,157	0.7
他 会 計 負 担 金	556,644	558,578	1,934	0.3
受 贈 財 産 評 価 額	468,302	470,098	1,796	0.4
寄 附 金	3,500	3,500	0	—
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,155,820	△ 1,203,630	△ 47,810	△ 4.1
国 庫 補 助 金 等	△ 46,124	△ 49,114	△ 2,990	△ 6.5
工 事 負 担 金	△ 462,797	△ 479,844	△ 17,047	△ 3.7
他 会 計 負 担 金	△ 344,487	△ 356,105	△ 11,618	△ 3.4
受 贈 財 産 評 価 額	△ 299,088	△ 315,242	△ 16,155	△ 5.4
寄 附 金	△ 3,325	△ 3,325	0	—
負 債 合 計	2,229,442	2,098,021	△ 131,421	△ 5.9

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
資本金	353,116	360,850	7,734	2.2
自己資本金	353,116	360,850	7,734	2.2
固有資本金	48,766	48,766	0	—
繰入資本金	34,618	42,352	7,734	22.3
組入資本金	269,732	269,732	0	—
剰余金	586,580	674,609	88,029	15.0
資本剰余金	1,633	1,633	0	—
受贈財産評価額	1,624	1,624	0	—
その他資本剰余金	9	9	0	—
利益剰余金	584,947	672,976	88,029	15.0
減債積立金	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	584,947	672,976	88,029	15.0
資本合計	939,696	1,035,459	95,763	10.2
負債・資本合計	3,169,139	3,133,480	△ 35,659	△ 1.1

## (1) 資産

30年度の資産合計は、前年度に比べて 3,565万9千円 (1.1%) 減少し、31億3,348万円となった。

固定資産は、前年度に比べて1億1,082万7千円 (3.8%) 減少し、28億1,182万5千円となった。これは主に、有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は、前年度に比べて 7,516万9千円 (30.5%) 増加し、3億2,165万5千円となった。

水道料金に係る収納(税込)状況は次表のとおりである。水道料金の収入未済額(滞納)に係るものは1,291万9千円であり、前年度に比べ387万7千円(42.9%)増加している。

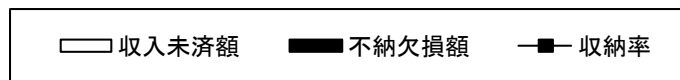
## 水道料金収納状況表

(単価：千円/%)

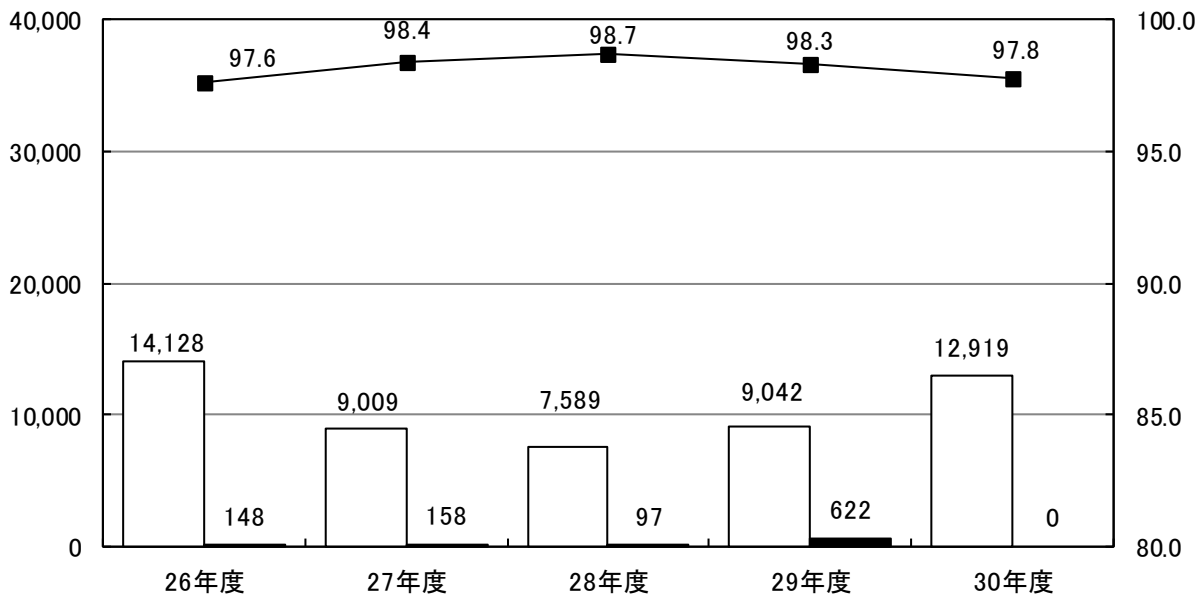
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	現年度	551,178	539,244	0	11,934	97.8
	過年度	46,660	45,675	0	984	97.9
	計	597,837	584,919	0	12,919	97.8
29	現年度	496,596	488,274	0	8,322	98.3
	過年度	44,156	42,813	622	721	98.4
	計	540,751	531,087	622	9,042	98.3
比較	現年度	54,582	50,970	0	3,612	-
	過年度	2,504	2,862	△ 622	264	-
	計	57,086	53,832	△ 622	3,877	-

### 収入未済額・不納欠損と収納率の推移

収入未済額  
不納欠損額  
(単位：千円)



収納率  
(単位：%)



#### (2) 負債・資本

30年度の負債合計は、前年度に比べて1億3,142万1千円(5.9%)減少し、20億9,802万1千円となった。

また資本金は、繰入資本金が増加したため、前年度に比べて773万4千円(22.3%)増加し、3億6,085万円となった。

剰余金は、前年度に比べて8,802万9千円(15.0%)増加し、6億7,460万9千円となった。

また、当年度の資本合計は、前年度に比べて9,576万3千円(10.2%)増加し、10億3,545万9千円となった。

## 5 審査のまとめ

### (1) 決算の総括

収益については、有収水量が 339万7,433m<sup>3</sup>と、前年度より34万8,853m<sup>3</sup> (11.4%) 増加しており、営業収益も前年度に比べ 5,712万4千円 (11.7%) 増加している。一方で、営業外収益は2,477万7千円 (8.7%) 減少している。

費用については、営業費用が1,213万4千円 (1.8%) 増加し、営業外費用は337万4千円 (11.3%) 減少している。これらにより、収益(営業収益+営業外収益)から費用(営業費用+営業外費用)を差し引いた経常利益は前年度に比べて2,358万7千円増加した。

また、供給単価はほぼ横ばいであるのに対して、給水原価が下落したため、供給単価から給水原価を差し引いた差損額は、前年度60.04円と今年度41.58円とを比較して18.46円縮小している。

経営を取り巻く環境については、年々老朽化が進む水道施設の修繕や更新等に係る経費の増加が見込まれるうえ、経営の基本である給水収益についても、本市の人口減、大口使用者の需要減や節水意識の高まりにより有収水量の減少が続くものと予想され、増収を見込むのは難しい状況にある。

### (2) 審査意見

- ① 水道料金の収納状況は、収納率が97.8%と0.5ポイント下降し、収入未済額は387万7千円 (42.9%) 増加した。今後も引き続き、未収金の早期回収や発生防止対策への取り組みに努められたい。
- ② 水道は、市民生活の中でも重要なライフラインの一つであるが、安定供給、安全な水質の確保、地震等災害時の危機管理などの基本的な課題に加えて、給水人口及び給水量の減少や、施設の老朽化に伴う修繕及び更新の必要性などの経営に関わる課題に直面している。今後も、中長期的な視点に立って、これらの課題に対応できるよう経営の効率化と経営基盤の強化に努められたい。

## 工業用水道事業会計

### 1 業務実績について

本事業は、金津中部工業団地へ工業用水を供給するもので、竹田川の表流水を取水し、直接企業に給水している。

当年度の給水事業所は、前年度同様1事業所で、業務実績は次表のとおりである。

### 主 な 業 務 実 績

区 分	平成29年度	平成30年度	増減値	増減率
給水先事業所数 (A)	1 社	1 社	0 社	—
契約水量 (m <sup>3</sup> /日)	1,400 m <sup>3</sup>	1,400 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	—
年間総配水量 (C)	202,122 m <sup>3</sup>	98,995 m <sup>3</sup>	△ 103,127 m <sup>3</sup>	△ 51.0
年間有収水量 (D)	202,122 m <sup>3</sup>	98,995 m <sup>3</sup>	△ 103,127 m <sup>3</sup>	△ 51.0
有 収 率 (D/C)	100.0 %	100.0 %	0.0	—
一日配水能力 (E)	2,000 m <sup>3</sup>	2,000 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	—
一日最大配水量 (F)	790 m <sup>3</sup>	652 m <sup>3</sup>	△ 138 m <sup>3</sup>	△ 17.5
一日平均配水量 (G)	554 m <sup>3</sup>	271 m <sup>3</sup>	△ 283 m <sup>3</sup>	△ 51.1
導送配水管延長 (H)	77 m	77 m	0 m	—
施設利用率 (G/E)	27.7 %	13.6 %	△ 14.2	△ 51.1
負荷率 (G/F)	70.1 %	41.6 %	△ 28.6	△ 40.7
最大稼働率 (F/E)	39.5 %	32.6 %	△ 3.3	△ 8.4
配水管使用効率 (C/H)	2,625.0 %	1,285.6 %	△ 1,339.3	△ 51.0

### 2 予算執行について

#### (1) 収益的収入

30年度の収益的収入は、予算額409万1千円に対し決算額は430万6千円で、21万5千円(5.0%)上回っている。

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 工業用水道事業収益	4,091	4,306	215	5.0
1 営業収益	3,873	3,874	1	0.02
2 営業外収益	218	432	214	49.5

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 28万8千円を含む。

## (2) 収益的支出

30年度の収益的支出は、予算額1,690万1千円に対し決算額は1,439万5千円で、執行率85.2%となっており250万6千円の不用額を生じている。

### 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 水道事業費用	16,901	14,395	2,506	85.2
1 営業費用	16,599	14,395	2,204	86.7
2 営業外費用	1	0	1	0.0
3 特別損出	1	0	1	0.0
4 予備費	300	0	300	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 71万円を含む。

## 3 経営成績について

### (1) 経営成績の概況

30年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

### 損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
営業収益	7,154	3,587	△ 3,567	△ 49.9
給水収益	7,154	3,587	△ 3,567	△ 49.9
他会計負担金	0	0	0	—
営業費用	7,476	13,686	6,210	83.1
取水費	587	728	141	24.0
配水及び給水費	258	3,334	3,076	1191.1
総係費	5,948	4,401	△ 1,547	△ 26.0
減価償却費	683	643	△ 40	△ 5.8
資産減耗費	0	4,580	4,580	皆増
営業利益	△ 322	△ 10,099	△ 9,777	△ 3039.1
営業外収益	362	9	△ 352	△ 97.5
受取利息及び配当金	2	1	△ 1	△ 39.4
引戻金戻入	54	0	△ 54	皆減
雑収益	306	8	△ 298	△ 97.4
経常利益	40	△ 10,090	△ 10,129	△ 25444.9
特別損失	0	0	0	—
当年度純利益	40	△ 10,090	△ 10,129	△ 25444.9
前年度繰越利益剰余金	18,825	18,864	40	0.2
当年度未処分利益剰余金	18,864	8,775	△ 10,090	△ 53.5



営業収益は、前年度に比べて356万7千円(49.9%)減少し、358万7千円となった。

営業費用は、前年度に比べて621万円(83.1%)増加し、1,368万6千円となった。

この結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は1,009万9千円の赤字となり、前年度に比べて977万7千円(3039.1%)赤字額が増加している。これは主に、9月末をもって工業用水の供給を停止したことによる給水収益の減少と、営業費用の配水及び給水費と資産減耗費が増加したことによる。

営業外収益は、前年度に比べて35万2千円(97.5%)減少し、9千円となった。

営業利益に営業外収益を加算した経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べて1,012万9千円(25444.9%)減少し、1,009万円の赤字となった。

なお、当年度末処分利益剰余金は877万5千円となった。

## (2) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

### 費用性質別前年度比較表

(単価：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
人 件 費	5,116	3,809	△ 1,307	△ 25.5
燃 料 費	154	153	△ 1	△ 0.8
委 託 料	184	498	314	170.6
修 繕 費	68	3,232	3,164	4,665.6
動 力 費	513	274	△ 239	△ 46.6
有形固定資産減価償却費	683	643	△ 40	△ 5.8
そ の 他	758	5,077	4,320	570.2
合 計	7,476	13,686	6,210	83.1

費用合計では、前年度に比べて621万円(83.1%)増加し、1,368万6千円となった。

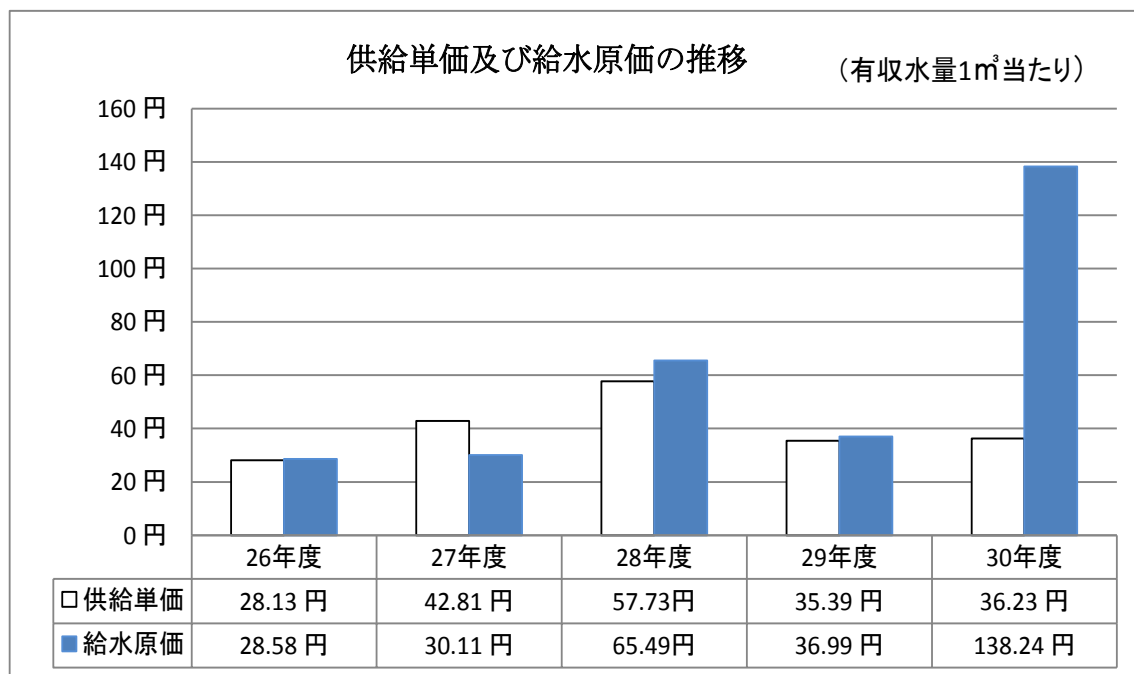
費用を性質別に見ると、人件費が130万7千円(25.5%)減少し、380万9千円となった。

また、修繕費が316万4千円(4665.6%)増加し、323万2千円となった。

(3) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

年間有収水量が 103,127 m<sup>3</sup> (51.0%) 減少したこと等により、給水原価が 101.25 円 (273.7%) 増加している。



4 財政状態について

30年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

**貸借対照表前年度比較**

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
固 定 資 産	5,589	0	△ 5,589	皆減
有形固定資産	5,589	0	△ 5,589	皆減
建 物	786	0	△ 786	皆減
構 築 物	1,326	0	△ 1,326	皆減
機 械 及 び 装 置	3,403	0	△ 3,403	皆減
車 両 運 搬 具	74	0	△ 74	皆減
流 動 資 産	31,342	26,462	△ 4,881	△ 15.6
現 金 預 金	31,342	26,039	△ 5,303	△ 16.9
未 収 金	0	422	422	皆増
資 産 合 計	36,932	26,462	△ 10,470	△ 28.3

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
流動負債	727	347	△ 380	△ 52.3
未払金	259	0	△ 259	皆減
引当金	468	347	△ 121	△ 25.9
賞与引当金	402	300	△ 102	△ 25.4
法定福利引当金	66	47	△ 19	△ 28.8
負債合計	727	347	△ 380	△ 52.3
剰余金	36,204	26,115	△ 10,090	△ 27.9
利益剰余金	36,204	26,115	△ 10,090	△ 27.9
減債積立金	7,340	7,340	0	—
利益積立金	10,000	10,000	0	—
当年度未処分利益剰余金	18,864	8,775	△ 10,090	△ 53.5
資本合計	36,204	26,115	△ 10,090	△ 27.9
負債・資本合計	36,932	26,462	△ 10,470	△ 28.3

(1) 資産

30年度の資産合計は、前年度に比べて1,047万円(28.3%)減少し、2,646万2千円となった。

事業廃止に伴い固定資産は皆減した。流動資産は、前年度に比べて488万1千円(15.6%)減少し、2,646万2千円となった。

(2) 負債・資本

30年度の負債合計は、前年度に比べて38万円(52.3%)減少し、34万7千円となった。資本合計は、前年度に比べ1,009万円(27.9%)減少し、2,611万5千円となった。これは、当年度未処分利益剰余金の減少によるものである。

これらにより、負債・資本の合計は前年度に比べ1,047万円(28.3%)の減少となった。

## 5 審査のまとめ

### 決算の総括

本事業は、利用していた1社が9月末をもって利用を停止したことにより、同月末をもって供給を停止し、平成31年3月末をもって廃止となった。このため営業利益は、1,009万9千円の赤字となり、赤字幅は前年度に比べて977万7千円（3039.1%）拡大した。

また営業費用の大幅な増加に伴い、経常利益が大幅に減少し、当年度純利益は、前年度に比べて1,012万9千円（25444.9%）減少し、1,009万円の赤字となった。

供給単価及び給水原価については、有収水量の減少及び営業費用の増加に伴い給水原価が大幅に増加し、その差益は前年度の△1.60円から△102.01円となった。

会計を廃止したことにより生じた剰余金 2,611万4,554円及び未収金（消費税還付分）42万2,209円については、令和元年度一般会計の繰越金として受け入れることとなる。

# 公共下水道事業会計

## 1 業務実績について

下水道普及状況は、処理人口が前年度に比べて69人減少し、26,686人となった。処理面積は99ヘクタール増加し1,244ヘクタールとなった。また、人口普及率は0.6ポイント上がり94.7%、面積整備率も6.6ポイント上がり、83.0%となった。また、水洗化人口は79人減少し、24,973人となり、水洗化率は93.6%であった。

工事概況は、芦原処理区の吉崎、番堂野、二面、金津処理区の青ノ木、宮谷、笹岡、柵等において汚水管渠布設工事及び路面復旧工事を行うとともに、青ノ木、宮谷地区では農業集落排水から公共下水道への接続工事を行った。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

### 主 な 業 務 実 績

区 分		平成29年度	平成30年度	増減値	増減率(%)	
普及状況	人口比	総人口(A)	28,422人	28,190人	△232人	△0.8
		処理人口(B)	26,755人	26,686人	△69人	△0.3
		人口普及率(B/A)	94.1%	94.7%	0.6	0.6
		水洗化人口(C)	25,052人	24,973人	△79人	△0.3
		水洗化率(C/B)	93.6%	93.6%	0.0	—
	面積比	行政区域面積	11,699ha	11,699ha	0ha	—
		計画面積(D)	1,499ha	1,499ha	0ha	—
		処理面積(E)	1,145ha	1,244ha	99ha	8.6
		面積整備率(E/D)	76.4%	83.0%	6.6	8.6
	年間総処理水量(F)	4,566,014 m <sup>3</sup>	4,591,354 m <sup>3</sup>	25,340 m <sup>3</sup>	0.6	
年間総有収水量(G)	3,353,361 m <sup>3</sup>	3,526,922 m <sup>3</sup>	173,561 m <sup>3</sup>	5.2		
有収率(G/F)	73.4%	76.8%	3.4	4.6		
一日最大処理水量(H)	35,378 m <sup>3</sup>	46,615 m <sup>3</sup>	11,237 m <sup>3</sup>	31.8		
晴天時一日平均処理水量(I)	12,509 m <sup>3</sup>	12,579 m <sup>3</sup>	70 m <sup>3</sup>	0.6		
負荷率(I/H)	35.4%	27.0%	△8%	△23.7		

## 2 予算執行について

### (1) 収益的収入

30年度の収益的収入は、予算額12億1,679万7千円に対し、決算額は12億1,545万1千円で、134万6千円(0.1%)の不足となっている。

### 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	1,216,797	1,215,451	△ 1,346	△ 0.1
1 営業収益	578,781	577,931	△ 850	△ 0.1
2 営業外収益	638,016	637,520	△ 496	△ 0.1

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 4,027万1千円を含む。

#### (2) 収益的支出

30年度の収益的支出は、予算額 12億2,614万3千円に対し、決算額は 12億391万5千円で、執行率 98.2% となっており、991万9千円を翌年度に繰越し、1,230万9千円の不用額を生じている。

### 収益的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1,226,143	1,203,915	9,919	12,309	98.2
1 営業費用	1,041,667	1,021,051	9,919	10,697	98.0
2 営業外費用	181,956	182,174	0	△ 218	100.1
3 特別損失	689	689	0	0	100.0
4 予備費	1,831	0	0	1,831	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 2,330万7千円を含む。

#### (3) 資本的収入

30年度の資本的収入は、予算額 7億4,424万9千円に対し、決算額は 6億7,596万5千円で、6,828万4千円 (9.2%) の不足となっている。

### 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	744,249	675,965	△ 68,284	△ 9.2
1 分担金及び負担金	97,299	97,915	616	0.6
2 企業債	487,600	440,700	△ 46,900	△ 9.6
3 補助金	159,350	137,350	△ 22,000	△ 13.8
4 補償金	0	0	0	—

#### (4) 資本的支出

30年度の資本的支出は、予算額 11億9,339万9千円に対し、決算額は 11億2,039万円で、執行率 93.9% となっており、6,228万5千円を翌年度に繰越し、1,072万4千円の不用額を生じている。

### 資本的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 資本的支出	1,193,399	1,120,390	62,285	10,724	93.9
1 建設改良費	366,494	296,486	62,285	7,723	80.9
2 企業債償還金	823,905	823,904	0	1	99.9
3 予備費	3,000	0	0	3,000	0.0

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 2,063万8千円を含む。

なお、資本的収支において、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額6,228万5千円を除く。）が資本的支出額に不足する額 4億4,442万5千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,318万2千円、過年度分損益勘定留保資金 8,961万3千円、当年度分損益勘定留保資金 3億4,163万円で補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

30年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
営業収益	508,612	537,661	29,049	5.7
下水道使用料	472,114	503,382	31,268	6.6
他会計負担金	36,208	34,013	△ 2,195	△ 6.1
その他営業収益	289	266	△ 23	△ 8.1
営業費用	970,207	997,780	27,573	2.8
管渠費	7,279	18,823	11,543	158.6
ポンプ場費	31,374	34,945	3,570	11.4
雨水処理費	832	500	△ 331	△ 39.8
総係費	56,618	51,880	△ 4,738	△ 8.4
流域下水道費	219,845	221,065	1,220	0.6
減価償却費	626,238	644,282	18,045	2.9
資産減耗費	28,021	26,285	△ 1,736	△ 6.2
<b>営業利益</b>	<b>△ 461,595</b>	<b>△ 460,119</b>	<b>1,476</b>	<b>0.3</b>
営業外収益	674,715	637,531	△ 37,185	△ 5.5
受取利息及び配当金	9	5	△ 3	△ 38.6
他会計補助金	129,195	83,144	△ 46,051	△ 35.6
長期前受金戻入	280,187	286,190	6,003	2.1
他会計負担金	261,592	265,114	3,522	1.3
貸付金元金収入	2,500	2,500	0	—
雑収益	1,232	577	△ 655	△ 53.2
営業外費用	189,884	178,395	△ 11,489	△ 6.1
支払利息	189,641	178,199	△ 11,442	△ 6.0
雑支出	243	196	△ 47	△ 19.4
<b>経常利益</b>	<b>23,236</b>	<b>△ 984</b>	<b>△ 24,220</b>	<b>△ 104.2</b>
特別損失	9,218	652	△ 8,566	△ 92.9
過年度損益修正損	9,218	652	△ 8,566	△ 92.9
その他特別損失	0	0	0	—
<b>当年度純利益</b>	<b>14,018</b>	<b>△ 1,636</b>	<b>△ 15,654</b>	<b>△ 111.7</b>
前年度繰越利益剰余金	29,684	43,702	14,018	47.2
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	<b>43,702</b>	<b>42,065</b>	<b>△ 1,636</b>	<b>△ 3.7</b>

営業収益は、前年度に比べて2,904万9千円(5.7%)増加し、5億3,766万1千円となった。これは主に、営業収益の大半を占める下水道使用料について、前年度は隔月検計初年度であったため使用料収入1ヵ月分が減少した影響もあり、今年度3,126万8千円(6.6%)増加したことによる。

営業費用は、前年度に比べて2,757万3千円(2.8%)増加し、9億9,778万円となった。これは主に、汚水管渠修繕等のために管渠費が1,154万3千円(158.6%)増加したことや、



釧岳処理場の機械撤去等のためにポンプ場費が357万円（11.4%）増加したことによる。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は4億6,011万9千円の赤字で、前年度に比べ赤字幅は147万6千円（0.3%）縮小している。

営業外収益は、前年度に比べて3,718万5千円（5.5%）減少し、6億3,753万1千円となった。

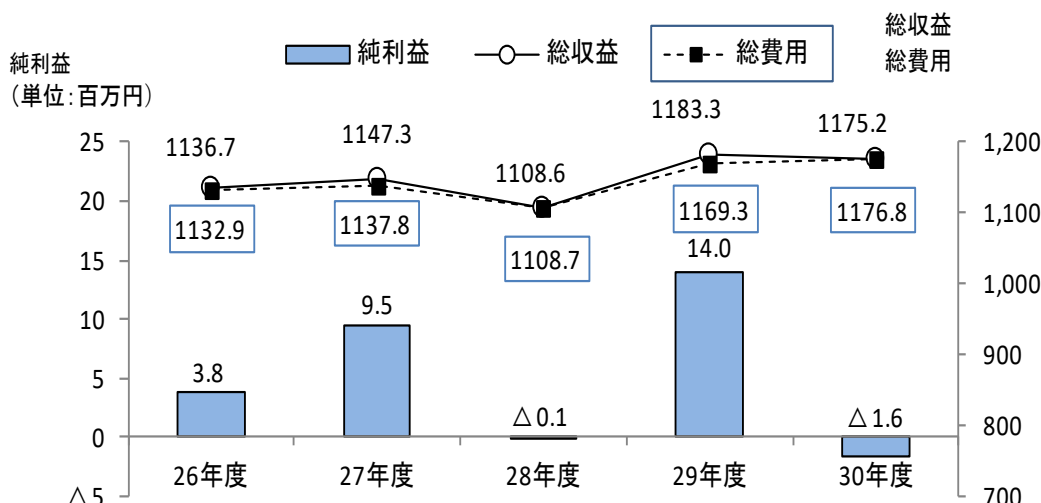
営業外費用は、前年度に比べて1,148万9千円（6.1%）減少し、1億7,839万5千円となった。営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて2,422万円（104.2%）減少し、98万4千円の赤字となった。

特別損失は、前年度に比べて856万6千円（92.9%）減少し、65万2千円となった。

経常利益から特別損失を控除した当年度純利益は前年度に比べて1,565万4千円（111.7%）減少し、163万6千円の赤字となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は前年度に比べて163万6千円（3.7%）減少し、4,206万5千円となった。

過去5年間の収益費用の推移は、次のとおりである。



## (2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これらに基づき、総務省は、繰入基準（「基準内繰入金」）を規定しており、当年度の基準内繰入金は繰入金総額の63.3%に当たる3億8,089万5千円である。

また、この他に市独自で行っている繰入金（「基準外繰入金」）があり、これは、当年度の繰入金総額の36.7%に当たる2億2,049万4千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べて6,743万5千円（10.1%）減少し、6億138万9千円となった。

## 一般会計繰入金前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
基準 内 繰 入 金	他会計負担金	385,819	380,895	△ 4,924	△ 1.3
	収益的収入（営業収入）	36,208	34,013	△ 2,195	△ 6.1
	収益的収入（営業外収入）	261,592	265,114	3,522	1.3
	資本的収入	88,019	81,768	△ 6,251	△ 7.1
基準 外 繰 入 金	他会計補助金	283,005	220,494	△ 62,511	△ 22.1
	収益的収入（営業外収入）	129,195	83,144	△ 46,051	△ 35.6
	資本的収入	153,810	137,350	△ 16,460	△ 10.7
合 計		668,824	601,389	△ 67,435	△ 10.1

### (3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

## 費用性質別前年度比較表

(単価：千円、%)

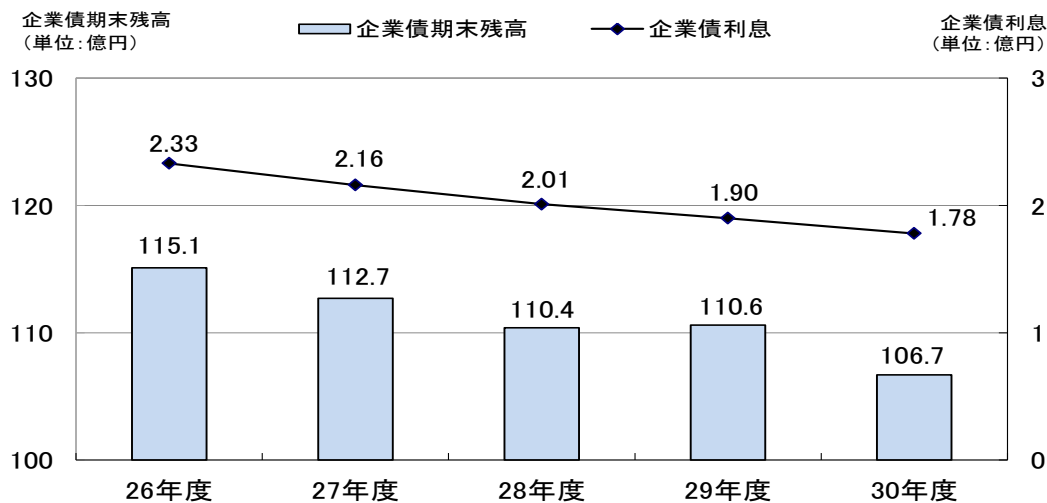
区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
人 件 費	22,375	23,344	969	4.3
委 託 料	13,378	12,632	△ 746	△ 5.6
工 事 請 負 費	10,625	24,936	14,311	134.7
修 繕 費	2,812	2,863	52	1.8
動 力 費	9,496	10,139	642	6.8
報 償 費	6,085	4,059	△ 2,026	△ 33.3
負 担 金	234,997	237,022	2,025	0.9
有形固定資産減価償却費	558,227	575,328	17,102	3.1
無形固定資産減価償却費	68,011	68,954	943	1.4
企 業 債 利 息	189,641	178,199	△ 11,442	△ 6.0
そ の 他	44,444	38,698	△ 5,745	△ 12.9
合 計	1,160,091	1,176,175	16,084	1.4

特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて1,608万4千円（1.4%）増加し、11億7,617万5千円となった。

費用を性質別に見ると、工事請負費が污水管渠修繕や処理場機械撤去等により1,431万1千円（134.7%）増加した。また、企業債利息は1億7,819万9千円で、企業債未償還残高の減少等により、1,144万2千円（6.0%）減少した。報償費は、受益者負担金前納報奨金の減により202万6千円（33.3%）減少している。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

### 企業債期末残高及び企業債利息の推移

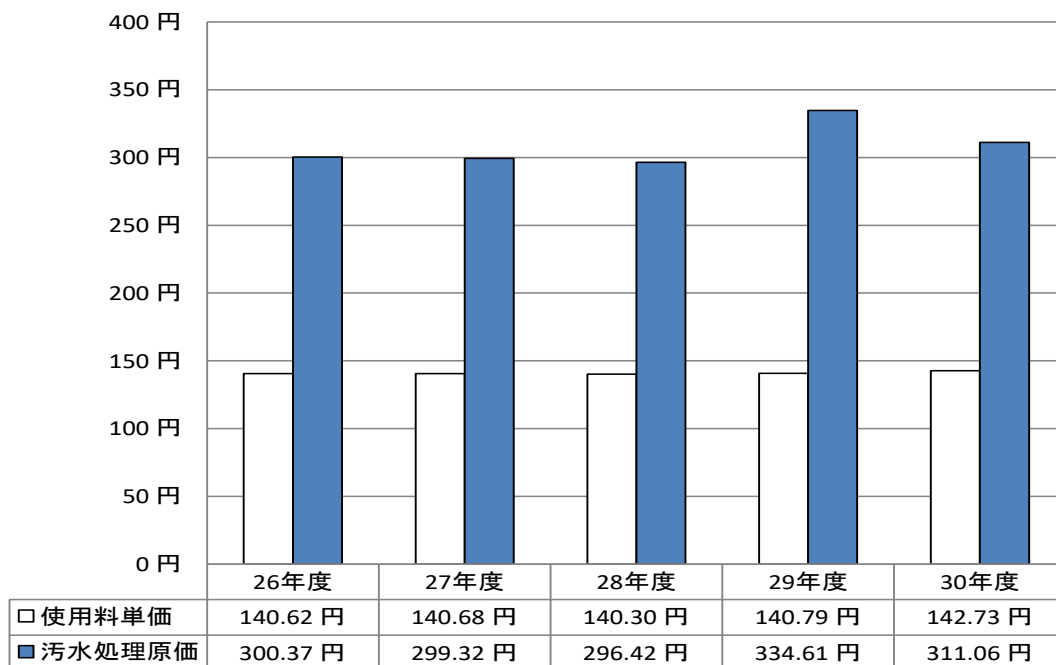


#### (4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

### 使用料単価及び汚水処理原価の推移

(有収水量1 m<sup>3</sup>当たり)

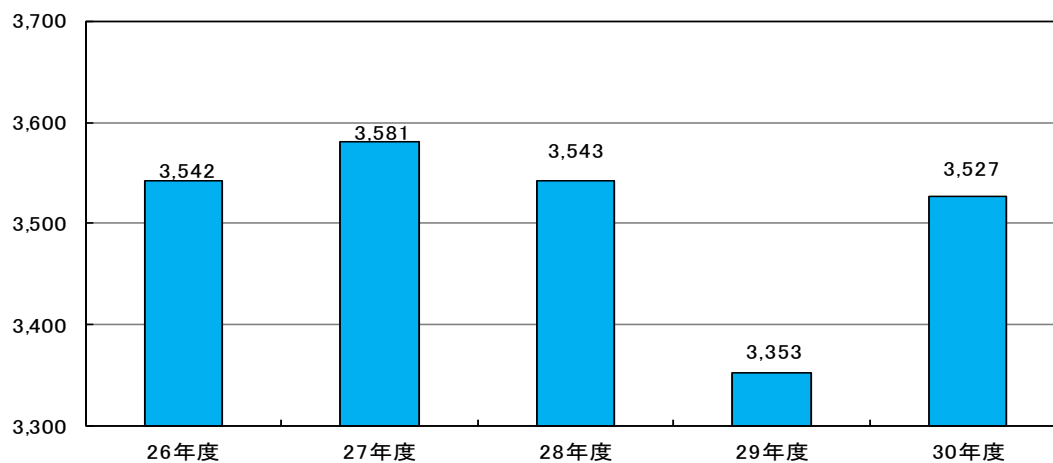


30年度における有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は142.73円、汚水処理原価は311.06円となった。この結果、使用料単価と汚水処理原価の差損額は168.33円となり、前年度に比べて25.49円縮小している。

(5) 有収水量の推移

有 収 水 量 の 推 移

(単位：千 $m^3$ )



有収水量については、前年度に比べて173,561 $m^3$ 増加し、352万6,922 $m^3$ となった。29年度は隔月検針への移行に伴い使用料収入1ヵ月分が減額となったことによる増加である。

4 財政状態について

30年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
固 定 資 産	20,983,869	20,589,150	△ 394,720	△ 1.9
有形固定資産	19,140,238	18,773,347	△ 366,890	△ 1.9
土 地	155,299	155,299	0	-
建 築 物	184,645	178,956	△ 5,689	△ 3.1
機 械 及 び 装 置	18,200,775	17,868,236	△ 332,539	△ 1.8
工 具 器 具 及 び 備 品	555,604	549,487	△ 6,117	△ 1.1
車 両 運 搬 費	12,590	12,163	△ 427	△ 3.4
建 設 仮 勘 定	1,323	965	△ 358	△ 27.1
無形固定資産	30,000	8,241	△ 21,759	△ 72.5
流域下水道施設利用権	1,843,632	1,815,803	△ 27,829	△ 1.5
流 動 資 産	1,843,632	1,815,803	△ 27,829	△ 1.5
現 金 預 金	496,419	405,333	△ 91,086	△ 18.3
未 収 金	391,953	304,994	△ 86,960	△ 22.2
未 収 金	104,465	100,339	△ 4,126	△ 3.9
資 産 合 計	21,480,288	20,994,483	△ 485,805	△ 2.3

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
固定負債	10,232,234	9,856,249	△ 375,985	△ 3.7
企業債	10,232,234	9,856,249	△ 375,985	△ 3.7
建設改良等の財源に充てるための企業債				
建設改良等企業債	7,744,322	7,250,607	△ 493,715	△ 6.4
準建設改良等企業債	2,487,911	2,605,642	117,730	4.7
固定負債合計	10,232,234	9,856,249	△ 375,985	△ 3.7
流動負債	1,186,999	1,137,204	△ 49,794	△ 4.2
企業債	823,904	816,685	△ 7,219	△ 0.9
建設改良等の財源に充てるための企業債				
建設改良等企業債	688,295	662,715	△ 25,580	△ 3.7
準建設改良等企業債	135,609	153,970	18,361	13.5
未払金	361,218	318,580	△ 42,638	△ 11.8
引当金	1,877	1,940	63	3.4
賞与引当金	1,657	1,675	18	1.1
法定福利費引当金	220	265	45	20.5
流動負債合計	1,186,999	1,137,204	△ 49,794	△ 4.2
繰延収益	8,869,389	8,691,951	△ 177,438	△ 2.0
長期前受金	14,166,745	14,245,906	79,161	0.6
受益者分担金・負担金	1,970,865	1,984,192	13,327	0.7
国庫補助金	11,147,575	11,212,163	64,589	0.6
他会計負担金	673,441	674,686	1,245	0.2
受贈財産評価額	334,987	334,987	0	0.0
工事負担金	39,877	39,877	0	0.0
長期前受金収益化累計額	△ 5,297,356	△ 5,553,956	△ 256,599	4.8
受益者分担金・負担金	△ 730,769	△ 767,034	△ 36,264	5.0
国庫補助金	△ 3,913,765	△ 4,119,572	△ 205,807	5.3
他会計負担金	△ 358,259	△ 371,542	△ 13,283	3.7
受贈財産評価額	△ 294,493	△ 295,020	△ 527	0.2
工事負担金	△ 71	△ 788	△ 718	1,015.2
繰延収益合計	8,869,389	8,691,951	△ 177,438	△ 2.0
負債合計	20,288,621	19,685,404	△ 603,217	△ 3.0
資本金	1,057,100	1,176,148	119,048	11.3
自己資本金	1,057,100	1,176,148	119,048	11.3
剰余金	134,567	132,931	△ 1,636	△ 1.2
資本剰余金	90,865	90,865	0	-
利益剰余金	43,702	42,065	△ 1,636	△ 3.7
当年度未処分利益剰余金	43,702	42,065	△ 1,636	△ 3.7
資本合計	1,191,667	1,309,079	117,412	9.9
負債・資本合計	21,480,288	20,994,483	△ 485,805	△ 2.3

## (1) 資産

30年度の資産合計は、前年度に比べて4億8,580万5千円(2.3%)減少し、209億9,448万3千円となった。また、そのうち固定資産は、前年度に比べて3億9,472万円(1.9%)減少し、205億8,915万円となった。

流動資産は、前年度に比べて9,108万6千円(18.3%)減少し、4億533万3千円となった。これは主に、現金預金が8,696万円(22.2%)減少したためである。

下水道使用料金収納状況の内訳は次表のとおりである。

30年度3月末の下水道使用料の収納率は84.1%で、前年度に比べ3.7ポイント上昇しており、収入未済額（滞納額）は1億307万8千円と前年度に比べ185万円増加している。

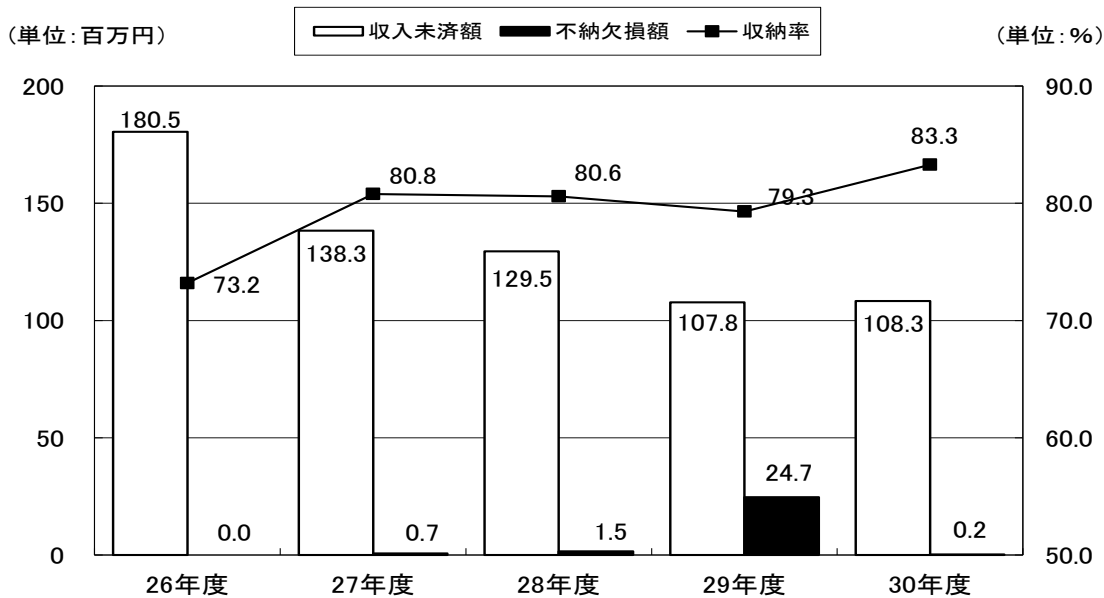
### 下水道使用料収納状況表

(単位：千円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	現年度	543,653	489,454 (494,867)	0	54,198 (48,786)	90.0 (91.0)
	過年度	108,011	53,508 (53,508)	211	54,292 (54,292)	49.5 (49.5)
	計	651,664	542,962 (548,375)	211	108,490 (103,078)	83.3 (84.1)
29	現年度	509,883	457,211 (463,783)	0	52,672 (46,100)	89.7 (91.0)
	過年度	131,027	51,232 (51,232)	24,668	55,128 (55,128)	39.1 (39.1)
	計	640,911	508,443 (515,015)	24,668	107,800 (101,228)	79.3 (80.4)
比較	現年度	33,769	32,243 (31,084)	0	1,526 (2,685)	—
	過年度	△ 23,016	2,276 (2,276)	△ 24,457	△ 836 (△ 836)	—
	計	10,753	34,520 (33,360)	△ 24,457	3,376 (1,850)	—

※ ( ) 欄の数値は、水道料金とともに3月末日までに収納された数値

### 収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



### (2) 負債・資本

30年度の負債合計は、前年度に比べて6億321万7千円(3.0%)減少し、196億8,540万4千円となった。

また、固定負債は、前年度に比べて3億7,598万5千円(3.7%)減少し、98億5,624万9千円となった。

流動負債は、前年度に比べて4,979万4千円（4.2%）減少し、11億3,720万4千円となった。資本金は、前年度に比べて1億1,904万8千円（11.3%）増加し、11億7,614万8千円となった。

剰余金は、前年度に比べて163万6千円（1.2%）減少し、1億3,293万1千円となっている。

その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べて1億1,741万2千円（9.9%）増加し、13億907万9千円となった。

## 5 審査のまとめ

### (1) 決算の総括

収益について、営業収益が下水道使用料の増加により、前年度に比べて2,904万9千円（5.7%）増加し、5億3,766万1千円となった。一方で、営業外収益は、一般会計補助金が減少したことに伴い、前年度に比べ3,718万5千円（5.5%）減少し、6億3,753万1千円となった。

費用について、営業費用では雨水処理費及び総係費が減少したが、汚水管渠の修繕や処理場の機械撤去等により管渠費、ポンプ場費、減価償却費等が増加したため、2,757万3千円（2.8%）増加した。営業外費用は、企業債利息の利率見直しや一部償還が終了したため1,148万9千円（6.1%）減少した。

これらにより、収益（営業収益＋営業外収益）から費用（営業費用＋営業外費用）を差し引いた経常利益は、前年度に比べて2,422万円減少した。

経営を取り巻く環境については、農業集落排水事業区域の編入により事業の広域化を図り、効率化を行ったものの、これまでの建設改良に伴う企業債償還及びその利息が大きく、経営の基本である下水道使用料についても、本市の人口減、水道の大口使用者の減少や節水意識の高まり等により、有収水量の減少に伴う収入減が予想され、大変難しい状況にある。

### (2) 審査意見

- ① 公共下水道は、市民生活の中でも重要な都市基盤の一つであるが、衛生的な生活環境の維持や大雨による浸水対策などの基本的な課題に加えて、本市の人口減少及び有収水量の減少傾向を考慮した施設の規模及び処理体制の在り方、更には施設の修繕及び今後むかえる更新費の確保など、多くの経営に関わる課題に直面している。これら課題の克服に向け、多面的な検討を行い、更なる経営の効率化と経営基盤の強化に努められたい。
- ② 公共下水道事業は、料金収入のみによる独立採算の維持が事業の性質上困難であることから、総務省は一般会計の負担が認められる費用の基準を設けており、これに基づく基準内繰入金として3億8,089万5千円を繰り入れ、更にこの基準に該当しない基準外繰入金として2億2,049万4千円を繰り入れているが、今後は基準外繰入金の縮減が望まれる。
- ③ 水洗化率については、前年度の93.6%から増減はなかったが、今後も引き続き、水洗化率の向上に努められたい。
- ④ 下水道使用料の収納状況は、収納率が84.1%と前年度より3.7ポイント上昇しているが、収入未済額（滞納額）は、前年度より185万円増加し、1億307万8千円となった。今後も引き続き収納対策を推進されたい。

## 農業集落排水事業会計

### 1 業務実績について

処理人口については、平成29年度に劔岳地区が公共下水道事業に編入したことにより前年度に比べて711人減少し231人となった。また、人口普及率は0.8%、面積整備率は100%と昨年度同様である。処理人口の減少に伴い水洗化人口も減少しているが、水洗化率は100%である。

なお、主な業務実績は次表のとおりである。

### 主 な 業 務 実 績

区 分		平成29年度	平成30年度	増減値	増減率(%)	
普及状況	人口比	総人口 (A)	28,422 人	28,190 人	△ 232 人	△ 0.8
		処理人口 (B)	942 人	231 人	△ 711 人	△ 75.5
		人口普及率 (B/A)	3.3 %	0.8 %	△ 2.5 %	△ 75.3
		水洗化人口 (C)	942 人	231 人	△ 711 人	△ 75.5
		水洗化率 (C/B)	100.00 %	100.00 %	0.0 %	-
	面積比	行政区域面積	11,699 ha	11,699 ha	0 ha	-
		計画面積 (D)	60 ha	10 ha	△ 50 ha	△ 83.3
		処理面積 (E)	60 ha	10 ha	△ 50 ha	△ 83.3
		面積整備率 (E/D)	100.0 %	100.0 %	0 %	-
	年間総処理水量 (F)		96,833 m <sup>3</sup>	24,786 m <sup>3</sup>	△ 72,047 m <sup>3</sup>	△ 74.4
年間総有収水量 (G)		68,560 m <sup>3</sup>	24,786 m <sup>3</sup>	△ 43,774 m <sup>3</sup>	△ 63.8	
有収率 (G/F)		70.8 %	100.0 %	29.2 %	41.2	
一日汚水処理能力 (H)		92 m <sup>3</sup>	92 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	-	
晴天時一日最大処理水量 (I)		92 m <sup>3</sup>	149 m <sup>3</sup>	57 m <sup>3</sup>	62.0	
晴天時一日平均処理水量 (J)		71 m <sup>3</sup>	69 m <sup>3</sup>	△ 2.0 m <sup>3</sup>	△ 2.8	
施設利用率 (J/H)		77.2 %	75.0 %	△ 2.2 %	△ 2.8	
負荷率 (J/I)		77.2 %	46.3 %	△ 30.9 %	△ 40.0	
最大稼働率 (I/H)		100.0 %	162.0 %	62.0 %	62.0	



## 2 予算執行について

### (1) 収益的収入

30年度の収益的収入は、予算額2,025万3千円に対し決算額は2,079万6千円で、54万3千円(2.7%)の不足となっている。

#### 収益的収入予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 下水道事業収益	20,253	20,796	543	2.7
1 営業収益	4,087	4,630	543	13.3
2 営業外収益	16,166	16,167	1	0.0

(注) 1 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 34万3千円を含む。

### (2) 収益的支出

30年度の収益的支出は、予算額2,043万円に対し決算額は1,925万6千円で、執行率94.3%となっており、117万4千円の不用額を生じている。

#### 収益的支出予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	20,430	19,256	1,174	94.3
1 営業費用	18,682	17,903	779	95.8
2 営業外費用	1,328	1,353	△ 25	101.9
3 特別損失	20	0	20	0.0
4 予備費	400	0	400	0.0

(注) 1 決算額は、仮払消費税及び地方消費税39万8千円含む。

### (3) 資本的収入

30年度の資本的収入は、予算額440万円に対し決算額は同額の440万円となっている。

#### 資本的収入予算決算対照表

(単価：千円、%)

区 分	予算額	決算額	増減額	増減率
1 資本的収入	4,400	4,400	0	-
1 分担金及び負担金	0	0	0	-
2 企業債	3,500	3,500	0	-
3 補助金	900	900	0	-

#### (4) 資本的支出

30年度の資本的支出は、予算額 715万9千円に対し決算額は 715万7千円で、執行率99.9%となっており、不用額は 2千円となっている。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 275万7千円は、過年度分損益勘定留保資金 134万円及び、当年度分損益勘定留保資金 141万7千円で補てんしている。

(単価:千円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率
1 資本的支出	7,159	7,157	2	99.9
1 企業債償還金	7,159	7,157	2	99.9

### 3 経営成績について

#### (1) 経営成績の概況

30年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 損益計算書前年度比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
営業収益	9,291	4,287	△ 5,005	△ 53.9
下水道使用料	9,291	4,287	△ 5,005	△ 53.9
営業費用	43,864	17,505	△ 26,359	△ 60.1
管渠費	45	1	△ 44	△ 98.2
処理場費	9,575	3,780	△ 5,795	△ 60.5
ポンプ場費	687	197	△ 490	△ 71.4
総係費	6,337	5,417	△ 919	△ 14.5
減価償却費	27,221	8,110	△ 19,110	△ 70.2
資産減耗費	0	0	0	-
<b>営業利益</b>	<b>△ 34,573</b>	<b>△ 13,218</b>	<b>21,355</b>	<b>61.8</b>
営業外収益	39,219	16,167	△ 23,052	△ 58.8
他会計補助金	13,354	8,474	△ 4,880	△ 36.5
長期前受金戻入	17,400	5,360	△ 12,039	△ 69.2
他会計負担金	8,465	2,332	△ 6,133	△ 72.5
雑収益	0	1	0	241.3
営業外費用	4,743	1,408	△ 3,334	△ 70.3
支払利息	4,262	1,157	△ 3,106	△ 72.9
雑支出	481	252	△ 229	△ 47.6
<b>経常利益</b>	<b>△ 97</b>	<b>1,540</b>	<b>1,637</b>	<b>1,686.6</b>
特別損失	0	0	0	-
<b>当年度純利益</b>	<b>△ 97</b>	<b>1,540</b>	<b>1,637</b>	<b>1,686.6</b>
前年度繰越利益剰余金	10,313	10,216	△ 97	△ 0.9
当年度未処分利益剰余金	10,216	11,756	1,540	13.1

施設廃止に伴い、収益、費用ともに大幅に減少している。

営業収益は、前年度に比べて500万5千円(53.9%)減少し、428万7千円となった。

営業費用は、前年度に比べて2,635万9千円(60.1%)減少し、1,750万5千円となった。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は1,321万8千円の赤字であるが、赤字幅は前年度に比べて2,135万5千円(61.8%)縮小した。

営業外収益は、他会計補助金、長期前受金戻入、他会計負担金がそれぞれ減少したことにより、前年度に比べて2,305万2千円(58.8%)減少し、1,616万7千円となった。

営業外費用は、前年度に比べて333万4千円(70.3%)減少し、140万8千円となった。これは主に、施設を公共下水道事業へ移動したことで企業債利息が減少したことによるものである。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は前年度に比べて163万7千円(1686.6%)増加し、当年度純利益は154万円となった。

なお、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金を加えた当年度未処分利益剰余金は前年度に比べて154万円(13.1%)増加し、1,175万6千円となった。

## (2) 一般会計繰入金

地方公営企業法では「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰り入れが認められている。前者は雨水処理に要する経費などであり、後者は企業債の元金償還及び支払利息に要する経費などがこれに当たる。

これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金(「基準内繰入金」)であり、当年度の繰入金総額の19.9%に当たる233万2千円である。

また、この他に市独自で行っている繰入金(「基準外繰入金」)があり、これは、当年度の繰入金総額の80.1%に当たる937万4千円となっている。

当年度の一般会計繰入金の合計額は、前年度に比べ1,271万3千円(52.1%)減少し、1,170万6千円となっている。

### 一般会計繰入金前年度比較表

(単価：千円、%)

区 分		平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
基準内繰入金	他会計負担金	8,465	2,332	△ 6,133	△ 72.5
	収益的収入(営業収入)	0	0	0	-
	収益的収入(営業外収入)	8,465	2,332	△ 6,133	△ 72.5
	資本的収入	0	0	0	-
基準外繰入金	他会計補助金	15,954	9,374	△ 6,580	△ 41.2
	収益的収入(営業収入)	0	0	0	-
	収益的収入(営業外収入)	13,354	8,474	△ 4,880	△ 36.5
	資本的収入	2,600	900	△ 1,700	△ 65.4
合 計		24,419	11,706	△ 12,713	△ 52.1

(3) 性質別費用

特別損失以外の費用を性質別に前年度と比較すると次表のとおりである。

費用性質別前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
人 件 費	3,928	4,101	173	4.4
委 託 料	9,429	4,097	△ 5,332	△ 56.5
修 繕 費	460	65	△ 395	△ 85.9
動 力 費	1,837	546	△ 1,291	△ 70.3
有形固定資産減価償却費	27,221	8,110	△ 19,110	△ 70.2
企 業 債 利 息	4,262	1,157	△ 3,106	△ 72.9
そ の 他	1,471	837	△ 633	△ 43.1
合 計	48,607	18,913	△ 29,694	△ 61.1

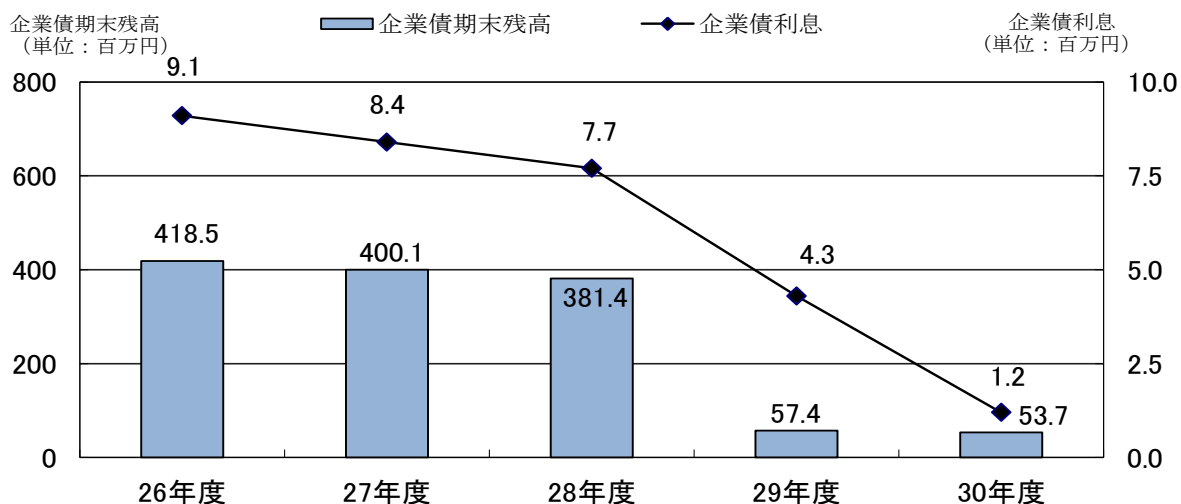
特別損失以外の費用合計では、前年度に比べて2,969万4千円（61.1%）減少し、1,891万3千円となった。

費用を性質別に見ると、人件費が前年度に比べて17万3千円（4.4%）増加し410万1千円となった。委託料は前年度に比べ533万2千円（56.5%）減少し、有形固定資産除却費も1,911万円（70.2%）減少した。

また、企業債利息は115万7千円で、前年度に比べて310万6千円（72.9%）減少している。

企業債期末残高と企業債利息の推移を示すグラフは次のとおりである。

企業債期末残高及び企業債利息の推移

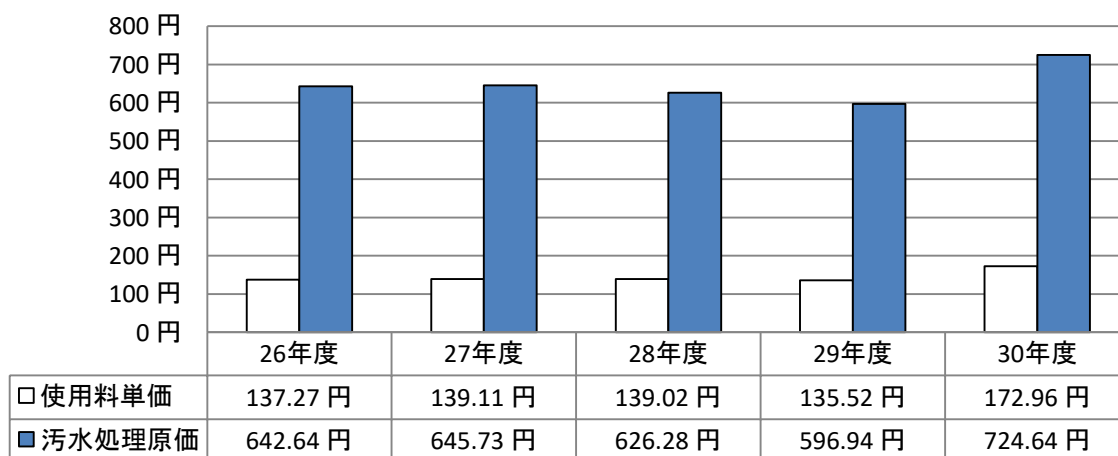


(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価及び汚水処理原価の推移は次表のとおりである。

### 使用料単価及び汚水処理原価の推移

(有収水量 1m<sup>3</sup>当たり)



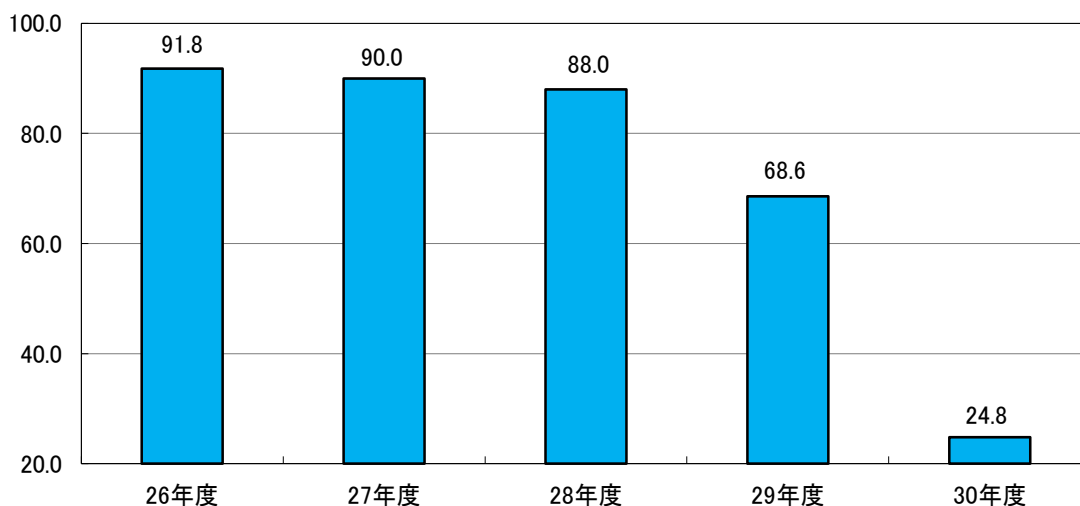
30年度における有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 172.96円、汚水処理原価は 724.64円となった。

この結果、使用料単価と汚水処理原価の差損額は 551.68 円となり、前年度に比べ 90.26 円拡大している。

(5) 有収水量の推移

### 有収水量の推移

単位: 千m<sup>3</sup>



有収水量については、前年度に比べて 43,774 m<sup>3</sup> (63.8%) 減少し 24,786 m<sup>3</sup>となっている。

#### 4 財政状態について

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 貸借対照表前年度比較

(単価：千円、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
固 定 資 産	205,567	197,456	△ 8,110	△ 3.9
有形固定資産	205,567	197,456	△ 8,110	△ 3.9
土 地	4,238	4,238	0	-
建 物	24,794	23,989	△ 805	△ 3.2
構 築 物	106,159	102,566	△ 3,594	△ 3.4
機 械 及 び 装 置	70,260	66,548	△ 3,712	△ 5.3
工 具 器 具 及 び 備 品	115	115	0	-
流 動 資 産	19,516	20,255	739	3.8
現 金 預 金	19,159	19,262	102	0.5
未 収 金	356	993	637	178.7
資 産 合 計	225,082	217,711	△ 7,371	△ 3.3
固 定 負 債	54,023	50,360	△ 3,663	△ 6.8
企業債	50,200	46,537	△ 3,663	△ 7.3
修繕引当金	3,823	3,823	0	-
流 動 負 債	11,294	10,506	△ 788	△ 7.0
企 業 債	7,157	7,163	6	0.1
未 払 金	3,811	3,004	△ 807	△ 21.2
引 当 金	326	339	13	4.0
繰 延 収 益	135,615	130,254	△ 5,360	△ 4.0
長期前受金	693,333	693,333	0	-
長期前受金収益化累計額	△ 557,719	△ 563,079	△ 5,360	1.0
負 債 合 計	200,932	191,120	△ 9,812	△ 4.9
資 本 金	11,797	12,697	900	7.6
自己資本金	11,797	12,697	900	7.6
剰 余 金	12,353	13,894	1,540	12.5
資本剰余金	2,137	2,137	0	-
利益剰余金	10,216	11,756	1,540	15.1
当年度未処分利益剰余金	10,216	11,756	1,540	15.1
資 本 合 計	24,150	26,591	2,440	10.1
負 債 ・ 資 本 合 計	225,082	217,711	△ 7,371	△ 3.3

##### (1) 資 産

30年度の資産合計は、前年度に比べて737万1千円（3.3%）減少し、2億1,771万1千円となった。

固定資産は、前年度に比べて811万円（3.9%）減少し、1億9,745万6千円となった。

流動資産は、前年度に比べて73万9千円（3.8%）増加し、2,025万5千円となった。

下水道使用料金の収納状況の内訳は次表のとおりである。

### 下水道使用料収納状況表

(単位:千円、%)

		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
30	現年度	4,630	3,636 ( 3,649 )	0	993 ( 981 )	78.6 ( 78.8 )
	過年度	356	356 ( 356 )	0	0 ( 0 )	100.0 ( 100.0 )
	計	4,986	3,993 ( 4,005 )	0	993 ( 981 )	80.1 ( 80.3 )
29	現年度	10,034	9,678 ( 10,028 )	0	356 ( 6 )	96.4 ( 99.9 )
	過年度	1,102	1,102 ( 1,102 )	0	0 ( 0 )	100.0 ( 100.0 )
	計	11,137	10,780 ( 11,131 )	0	356 ( 6 )	96.8 ( 99.9 )
比較	現年度	△ 5,405	△ 6,042 ( △ 6,379 )	0	637 ( 974 )	— —
	過年度	△ 746	△ 746 ( △ 746 )	0	0 ( 0 )	— —
	計	△ 6,151	△ 6,788 ( △ 7,125 )	0	637 ( 974 )	— —

(注) ( ) 欄の数値は、水道料金とともに3月末日振替分を含む額

#### (2) 負債・資本

30年度の負債合計は、前年度に比べて981万2千円(4.9%)減少し、1億9,112万円となった。

固定負債は、前年度に比べて366万3千円(6.8%)減少し、5,036万円となった。

また、流動負債は、前年度に比べて78万8千円(7.0%)減少し、1,050万6千円となった。その結果、当年度の資本合計は、前年度に比べて244万円(10.1%)増加し、2,659万1千円となった。

資本金は、前年度に比べて90万円(7.6%)増加し、1,269万7千円となった。

剰余金は、前年度に比べて154万円(12.5%)増加し、1,389万4千円となった。

## 5 審査のまとめ

#### (1) 決算の総括

平成29年10月末に劔岳地区220戸の下水道区域への接続が完了したことにより、収益的収入、収益的支出はともに減少した。なお、残った青ノ木・宮谷地区についても平成31年4月から公共下水道事業に編入したことにより、本事業は平成30年度をもって廃止となった。

営業収益は下水道使用料が減少したことにより、前年度に比べ500万5千円(53.9%)減少し428万7千円となり、営業外収益も前年度に比べ2,305万2千円(58.8%)減少し1,616万7千円となった。

費用については、施設廃止に伴い処理場費が579万5千円(60.5%)、減価償却費が1,911

万（70.2%）減少したこと等により、営業費用は1,750万5千円となった。

これらにより、経常利益は前年度に比べて163万7千円（1686.6%）増加し、154万円となっている。

## （2）審査意見

農業集落排水は、公共下水道とともに市民生活の中でも重要な都市基盤の一つであったが、区域内人口の減少やポンプ場等の施設の老朽化に伴う修繕や大規模改修が懸念される中で、平成29年10月末には劔岳地区が下水道に接続、さらに、平成31年3月末には青ノ木・宮谷地区においても接続が完了し、平成30年度をもって事業廃止となった。今後は、用途廃止となった処理場において機械設備の撤去等を計画的に遂行されたい。